

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.3.22

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 新型コロナはアジア太平洋地域の感染急増に加え、欧州でも再拡大の動き。日本は大都市圏を中心に感染の減少傾向が継続。政府はまん延防止等重点措置を3/21で全面解除
- 米国の2月実質コア小売は前月比減少、感染抑制に伴い対人接触型サービスは持ち直し。FOMCはインフレ抑制に向けて利上げ開始、5月にはQTに着手する方針。ユーロ圏の2月消費者物価(確報)は前年比+5.9%と伸びが加速。エネルギー価格に加え、原材料価格の上昇からエネルギー以外の幅広い品目でも物価が上昇。中国は1・2月の月次指標(小売・投資・生産)はいずれも想定以上の改善ながら、足元の感染拡大から警戒感が高まる
- 日本の2月消費者物価指数(CPI)では原材料価格上昇が徐々に波及。コアCPI(生鮮食品除く総合)は、携帯料金等の特殊要因を除くベースで見ると前年比+2%超に
- 米10年国債利回りは、タカ派的なFOMCやパウエルFRB議長の発言を受け、2.3%近傍まで大幅上昇。ドル円相場は、終値で2016年2月以来となる1ドル=119円台まで円安・ドル高に

【今週の注目点】

- 米国の2月の新築住宅販売は、供給制約により着工の増加ペースが緩慢な中、伸び悩む見込み

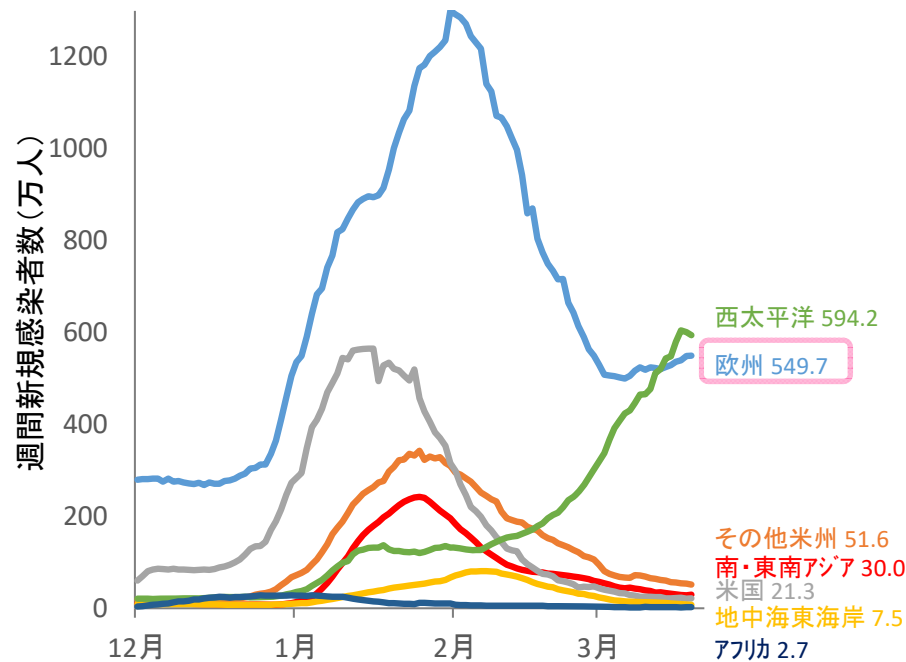
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P13
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P14
欧州	P16
中国・新興国	P17
日本	P18
＜金融市場＞	P20
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P21

世界の感染動向:アジア太平洋地域の感染急増に加え、欧州も再拡大の動き

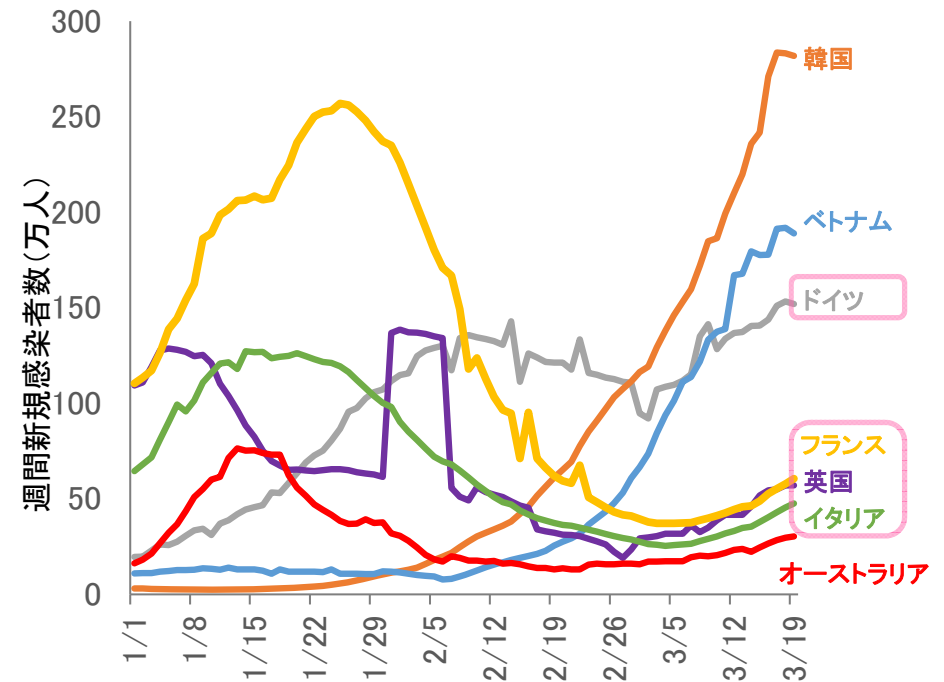
- 世界の累積感染者数は3/22朝6時時点で4億7,158万人
- 世界の週間新規感染者数は3/19時点で1,257万人(3/12時点:1,173万人)と再び拡大基調に転じる
 - 感染拡大の中心は韓国、ベトナムなどのアジア・太平洋地域。韓国の週間新規感染者数は足元で約240万人と、日本の第6波ピークの3倍以上
 - 加えて、欧州でもドイツ、英国、フランス、イタリアなど主要国で感染再拡大の動き

世界の週間新規感染者数(地域別)



(注)3/21集計値(直近データは3/19)。地域区分はWHO基準
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

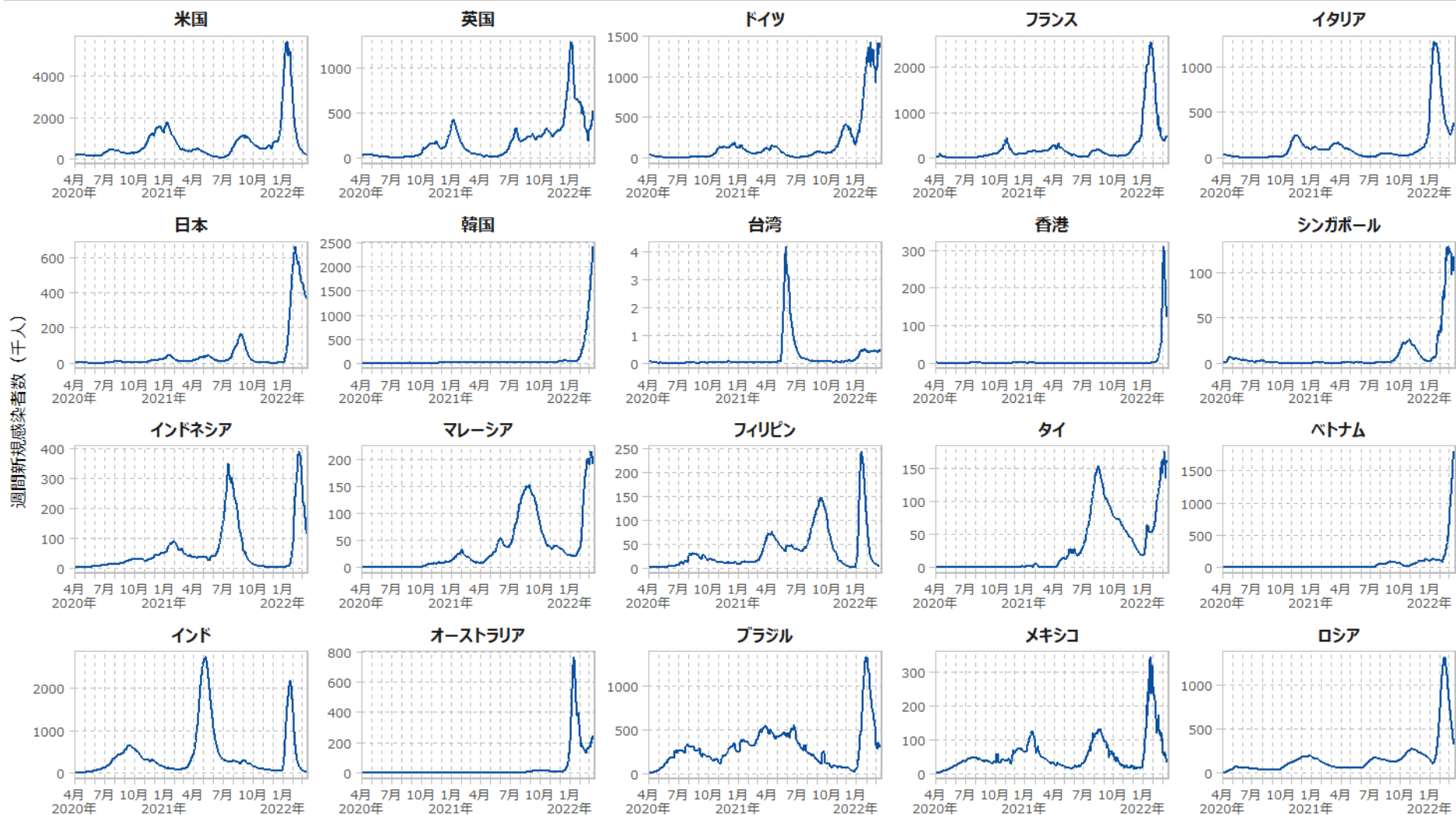
感染が増加する国・地域の週間新規感染者数



(注)3/21集計値(直近データは3/19)
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 韓国、ベトナムの感染急増継続。欧州主要国で再拡大の動き

主要国の週間新規感染者数

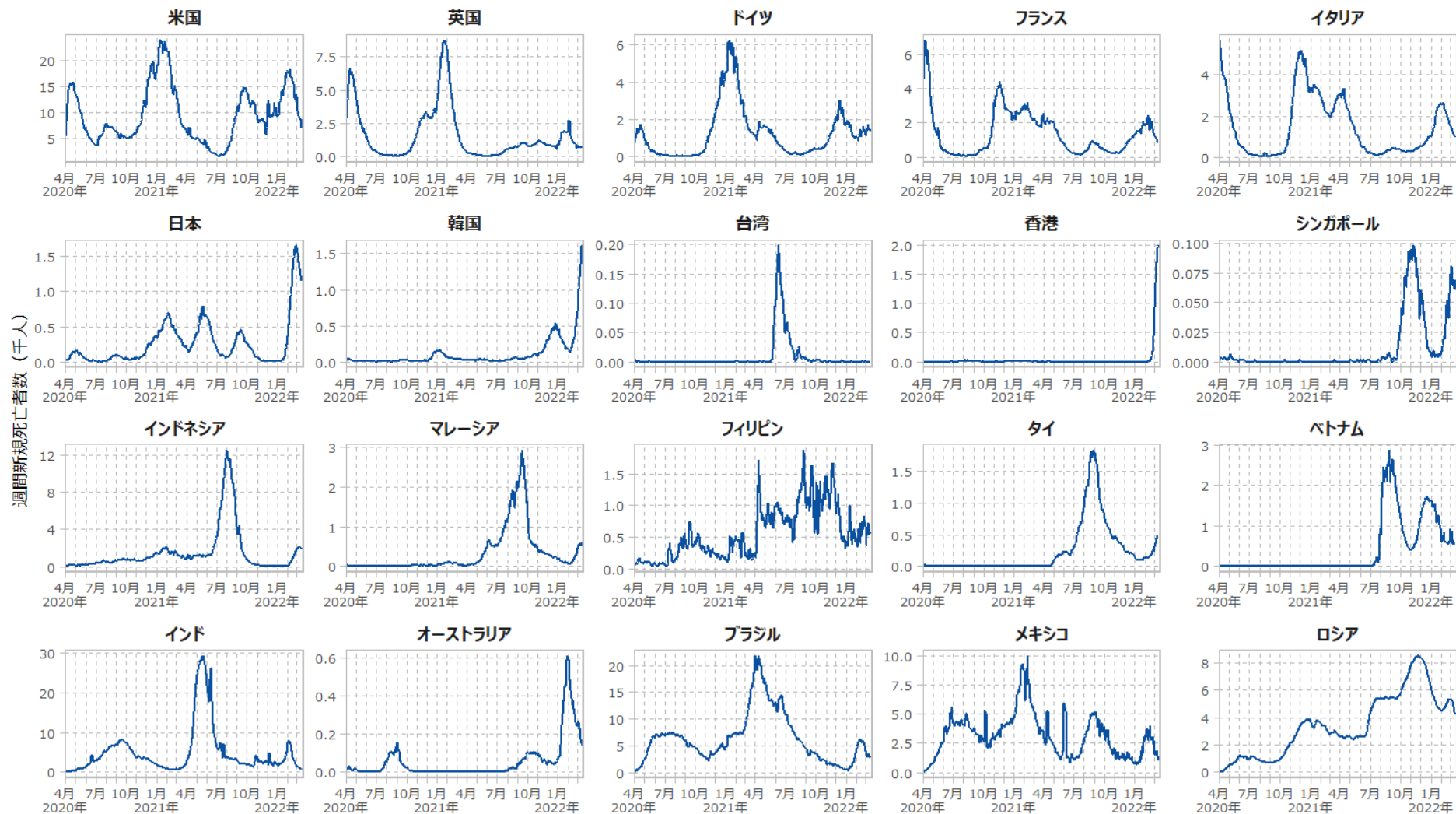


(注) 3/17時点集計値(直近データは3/15)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 韓国の死亡者数が日本の第6波ピーク時と同水準に

主要国の週間新規死亡者数

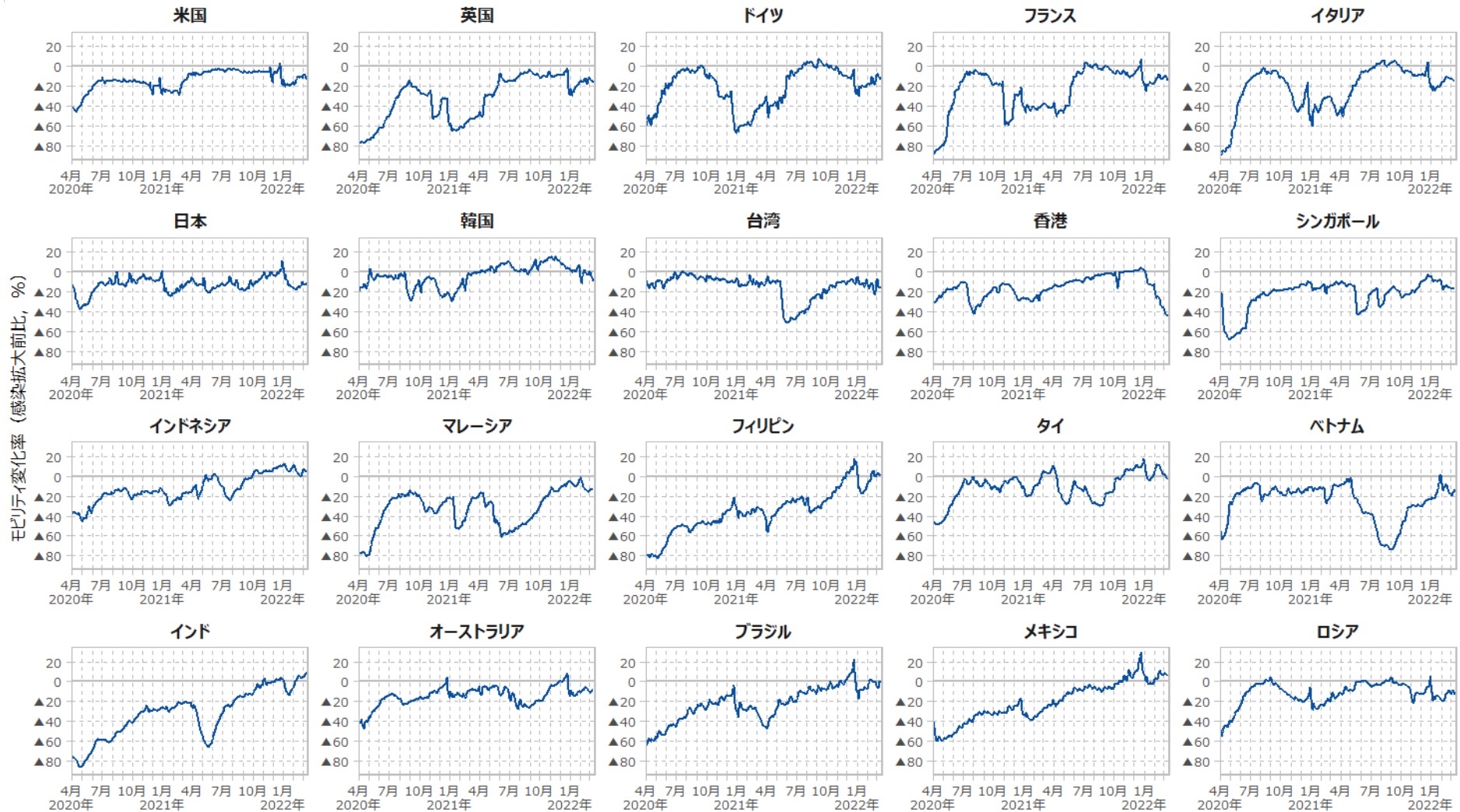


(注) 3/17時点集計値(直近データは3/15)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向：韓国は緩やかに人出が減少。欧州の人出回復に一服感

主要国の小売・娯楽モビリティ

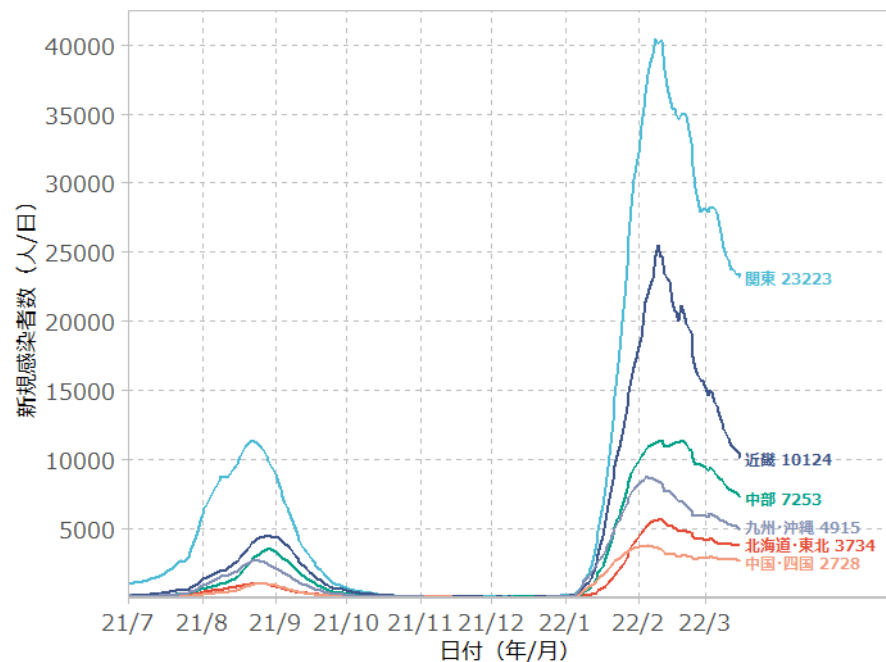


(注) 3/15更新版(直近データは3/13)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：大都市圏を中心に感染減少。政府はまん延防止等重点措置を全面解除

- 関東、中部、近畿で新規感染者数が着実に減少。下げ渋っていた九州・沖縄も3月に入り再び減少傾向に
 - 感染減少と医療体制のひっ迫状況緩和を受けて、政府はまん延防止等重点措置を3/21で全面的に解除
- 今後、人出の回復が見込まれる中で感染再拡大を抑え込めるかが当面のポイント
 - 日本のオミクロン株亜種(BA.2系統)は増加しつつあるものの、オミクロン株を置き換えるまでは至らず
 - ファウチ米大統領首席医療顧問は、亜種について従来型オミクロン対比で感染力は強いが病毒性は低いと指摘

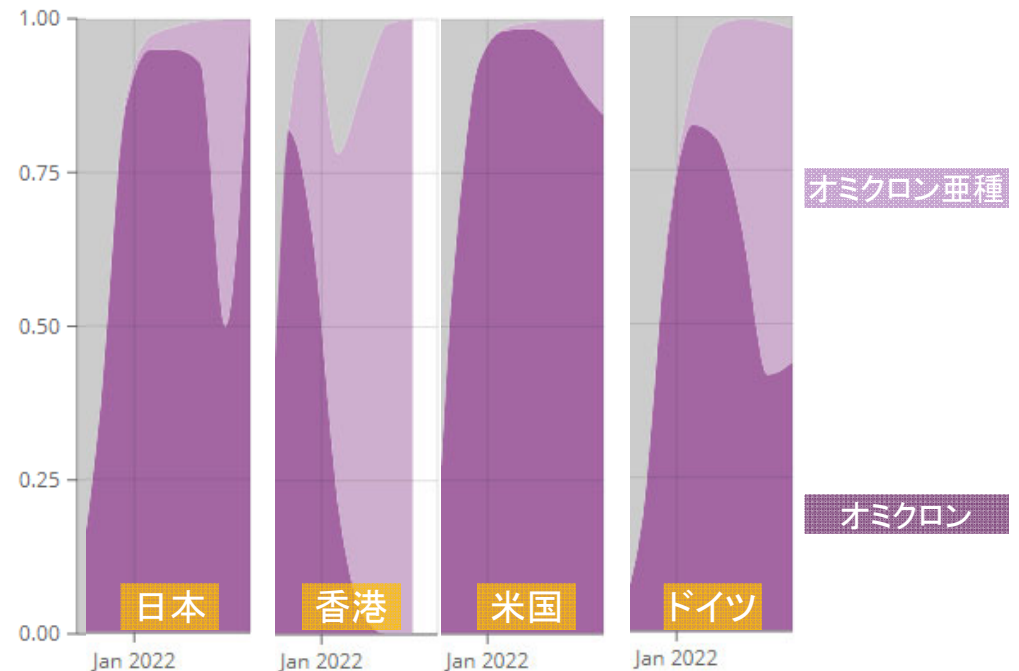
地方別の新規感染者数(7日移動平均)



(注)3/17時点集計値(直近データは3/16)

(出所)<https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本・香港・米国・ドイツの変異株比率



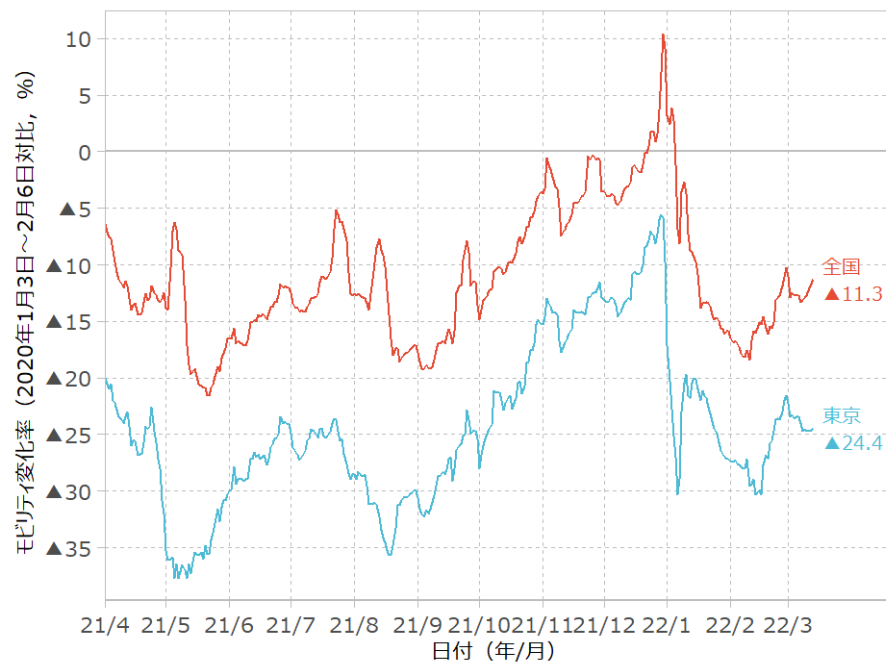
(注)3/17時点集計値(直近データは3/6)。遺伝子検査数に占める割合であり、感染者数全体の動向を表すものではない

(出所)CoVariants.org、GISAIDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:全国の人出は緩やかに回復

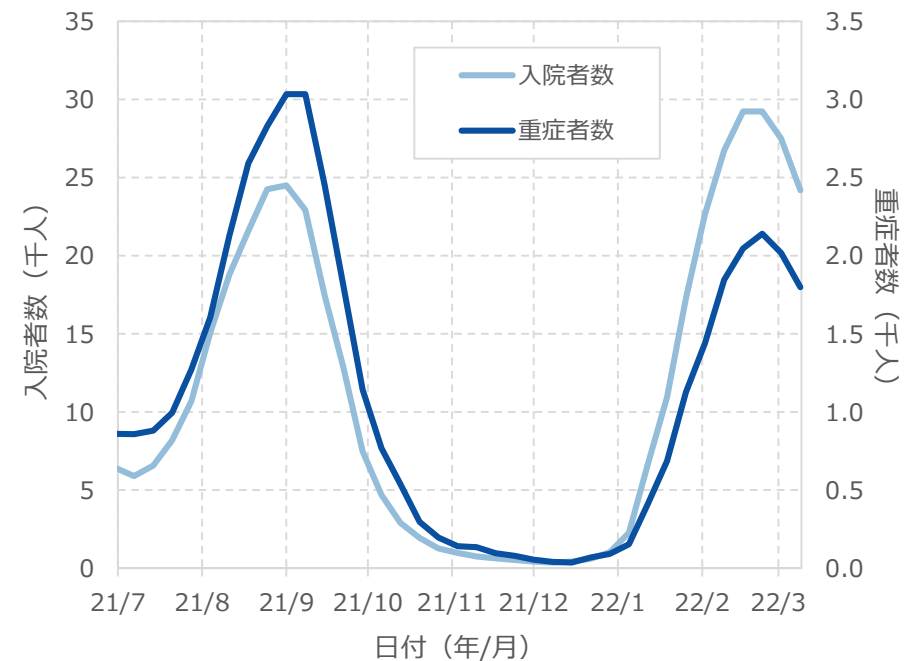
- 全国の小売・娯楽モビリティは3/13時点でコロナ禍前比▲11.3%と緩やかに回復
 - 東京は同▲24.4%と、3月に入り回復傾向が一服。感染状況の改善に鑑みると、今後は再び回復に転じる見込み
- 医療体制も2月末をピークに改善傾向が継続
 - 全国の入院者数は3/9時点で24,191人と、前週から約3千人減少。重症者数も1,798人と1カ月ぶりに2千人を下回る水準に

全国・東京の小売・娯楽モビリティ(7日移動平均)



(注)3/15更新版(直近データは3/13)
 (出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国の入院者数と重症者数



(注)直近データは3/9時点
 (出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：大都市圏の病床ひっ迫が一段と緩和

■ 3大都市圏を中心に入院・重症病床使用率が改善。重症病床使用率は50%超の都道府県がゼロに

3月15日 時点		自治体が 判断した 現在の レベル	医療提供体制等の負荷			感染の状況	
			入院確保病床 の使用率 (%)	重症確保病床 の使用率 (%)	入院率 (%)	PCR陽性率 (直近1週間) (%)	新規感染者数 (直近1週間) (10万人当たり)
北海道・東北	北海道	2	27%	3%	3%	24.7%	211
	青森	2	38%	23%	4%	46.4%	283
	岩手	2	39%	6%	6%	15.9%	143
	宮城	2	26%	16%	2%	28.9%	182
	秋田	1	29%	0%	5%	25.4%	147
	山形	2	37%	4%	4%	43.9%	153
	福島	2	29%	6%	6%	16.3%	156
関東	茨城	2	33%	10%	3%	50.2%	345
	栃木	2	27%	2%	3%	41.5%	188
	群馬	2	43%	11%	5%	34.5%	220
	埼玉	2	47%	19%	4%	35.0%	356
	千葉	2	53%	16%	4%	50.5%	346
	東京	2	39%	34%	2%	31.9%	422
	神奈川	2	53%	26%	3%	-	423
中部	新潟	2	23%	3%	5%	20.6%	132
	富山	2	26%	3%	2%	47.5%	246
	石川	2	28%	15%	4%	17.0%	234
	福井	2	29%	4%	5%	21.2%	348
	山梨	1	39%	4%	9%	16.1%	191
	長野	2	28%	2%	4%	40.7%	132
	岐阜	2	38%	8%	8%	24.3%	180
	静岡	2	27%	10%	2%	42.2%	223
	愛知	2	52%	20%	5%	52.0%	288
三重	2	23%	13%	3%	24.5%	193	
近畿	滋賀	2	58%	8%	4%	39.4%	359
	京都	2	43%	24%	4%	48.1%	297
	大阪	2	58%	49%	4%	24.4%	411
	兵庫	2	50%	17%	3%	59.4%	330
	奈良	1	61%	50%	3%	37.9%	377
和歌山	2	23%	4%	16%	30.4%	145	
中国・四国	鳥取	2	18%	0%	9%	7.5%	103
	島根	2	24%	4%	9%	9.5%	101
	岡山	2	27%	7%	4%	30.8%	182
	広島	2	26%	16%	2%	14.0%	173
	山口	2	37%	4%	8%	6.2%	149
	徳島	2	26%	12%	5%	28.8%	184
	香川	2	40%	20%	13%	34.1%	299
	愛媛	2	31%	21%	4%	20.5%	146
	高知	2	32%	13%	5%	24.0%	189
九州・沖縄	福岡	2	42%	6%	3%	29.9%	324
	佐賀	2	27%	4%	6%	29.5%	260
	長崎	2	22%	5%	5%	31.9%	159
	熊本	2	40%	22%	5%	29.5%	252
	大分	2	29%	5%	7%	13.9%	162
	宮崎	2	30%	0%	5%	16.4%	148
	鹿児島	2	40%	9%	11%	24.5%	148
沖縄	2	29%	22%	4%	12.5%	290	

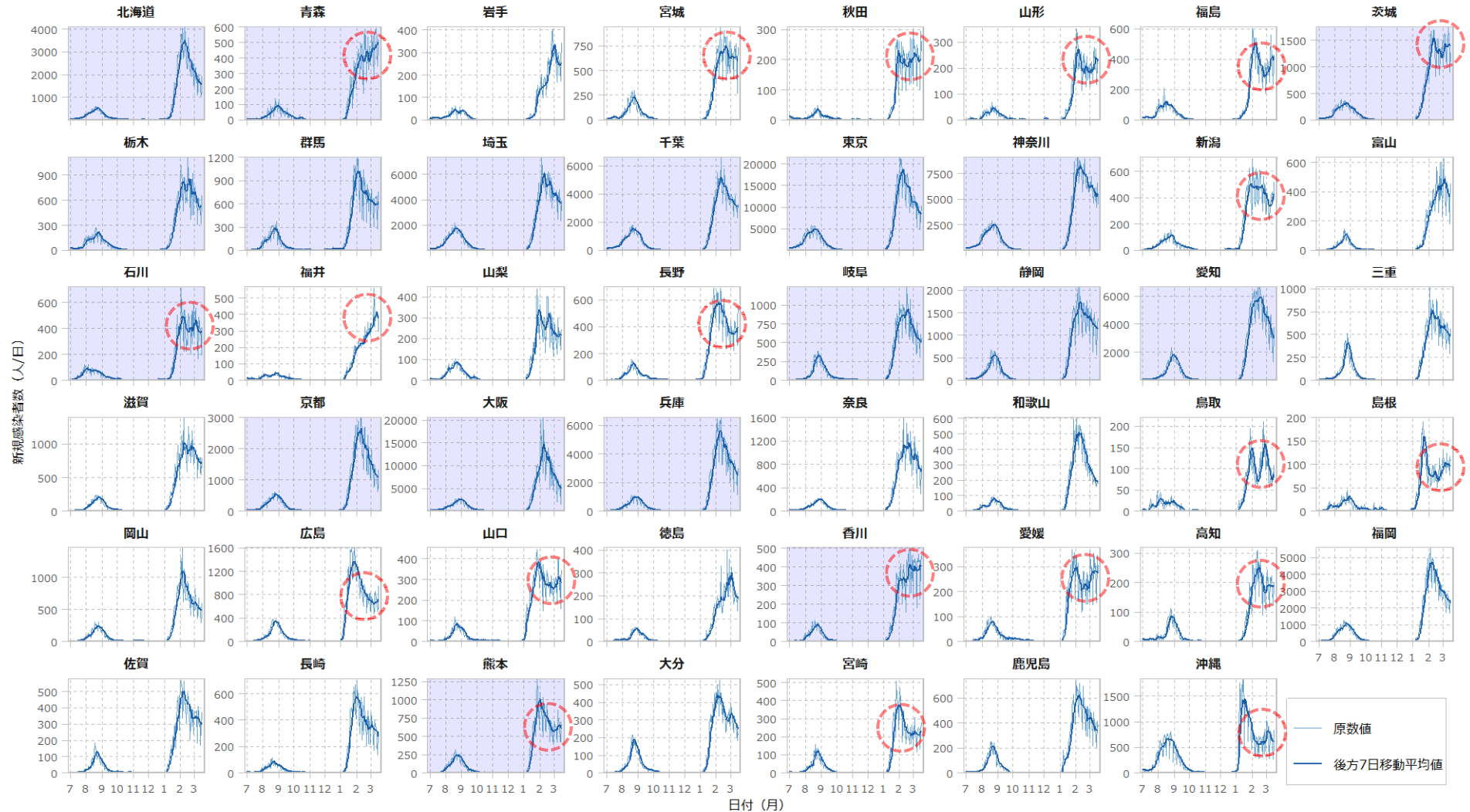


3月8日 時点		自治体が 判断した 現在の レベル	医療提供体制等の負荷			感染の状況	
			入院確保病床 の使用率 (%)	重症確保病床 の使用率 (%)	入院率 (%)	PCR陽性率 (直近1週間) (%)	新規感染者数 (直近1週間) (10万人当たり)
北海道・東北	北海道	2	36%	6%	4%	26.6%	234
	青森	2	49%	16%	6%	44.4%	256
	岩手	2	40%	3%	6%	17.7%	149
	宮城	2	30%	18%	4%	25.2%	193
	秋田	1	37%	4%	6%	25.3%	152
	山形	2	37%	8%	5%	34.6%	130
	福島	2	34%	13%	8%	13.4%	134
関東	茨城	2	35%	11%	3%	47.7%	340
	栃木	2	31%	15%	3%	37.4%	201
	群馬	2	47%	19%	5%	33.7%	217
	埼玉	2	52%	18%	5%	36.1%	386
	千葉	2	60%	16%	4%	55.1%	376
	東京	2	46%	40%	3%	33.1%	497
	神奈川	2	59%	30%	3%	-	452
中部	新潟	2	23%	2%	6%	22.4%	109
	富山	2	30%	14%	2%	59.5%	304
	石川	2	31%	10%	4%	34.9%	245
	福井	2	27%	13%	5%	18.1%	350
	山梨	1	46%	4%	11%	16.3%	182
	長野	2	30%	7%	4%	41.6%	118
	岐阜	2	40%	7%	7%	24.0%	200
	静岡	2	42%	7%	3%	42.1%	239
	愛知	2	59%	23%	5%	57.2%	373
三重	2	37%	14%	5%	23.6%	213	
近畿	滋賀	2	68%	8%	5%	35.3%	386
	京都	2	60%	36%	5%	49.6%	353
	大阪	2	69%	54%	4%	28.3%	507
	兵庫	2	58%	23%	3%	60.1%	399
	奈良	1	59%	62%	2%	43.0%	462
和歌山	2	34%	19%	21%	31.8%	174	
中国・四国	鳥取	2	24%	2%	8%	7.0%	122
	島根	2	34%	0%	13%	10.6%	105
	岡山	2	41%	7%	6%	34.0%	202
	広島	2	35%	14%	4%	14.0%	160
	山口	2	39%	6%	9%	7.0%	153
	徳島	2	32%	20%	4%	35.7%	236
	香川	2	38%	23%	12%	34.1%	281
	愛媛	2	35%	21%	4%	21.5%	144
	高知	2	35%	17%	5%	25.0%	193
九州・沖縄	福岡	2	54%	9%	5%	31.2%	356
	佐賀	2	33%	4%	6%	30.4%	293
	長崎	2	24%	10%	5%	28.4%	175
	熊本	2	44%	9%	6%	26.7%	252
	大分	2	32%	0%	7%	14.7%	194
	宮崎	2	41%	0%	6%	14.2%	140
	鹿児島	2	43%	3%	12%	26.9%	172
沖縄	2	40%	28%	4%	14.2%	365	

(注) 病床使用率は50%超を強調表示(出所)内閣官房より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

日本:新規感染者数(青地:まん延防止措置)

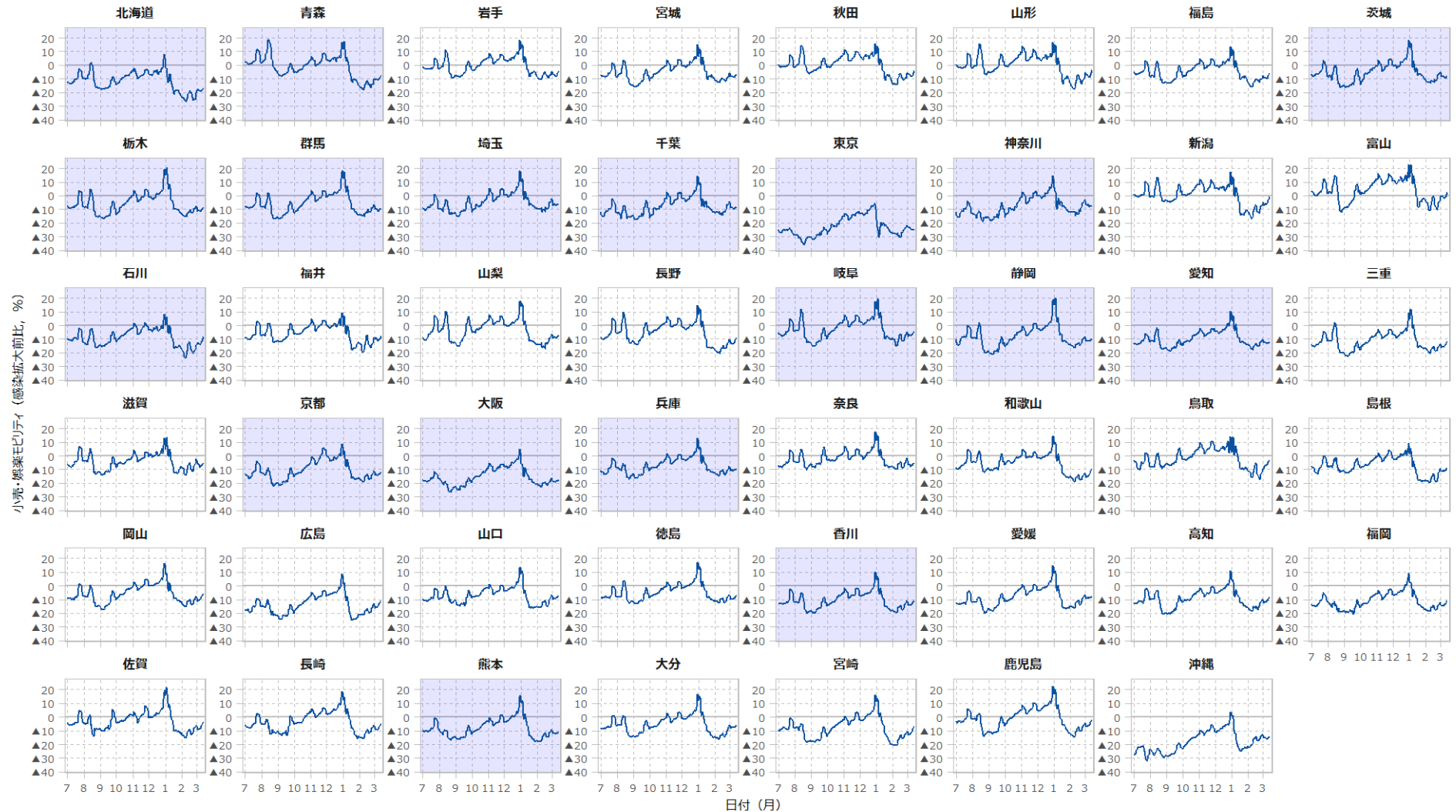
■ 青森、福井では新規感染者数の増加傾向。その他、東北、中国、四国、九州の一部で感染が高止まり



(注) 3/17時点集計値(直近データは3/16)。まん延防止等重点措置の対象地域は集計時点で実施中の都道府県のみ表示
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：小売・娯楽モビリティ(青地：まん延防止措置)

■ 小売・娯楽モビリティは全国的に緩やかな回復傾向

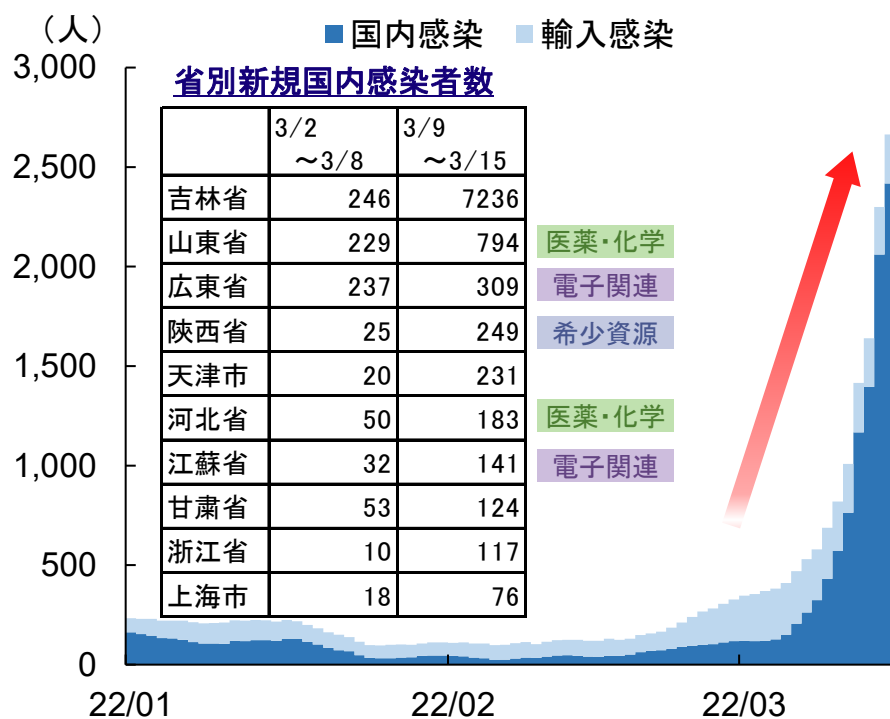


(注) 3/15更新版(直近データは3/13)。まん延防止等重点措置の対象地域は3/17時点で実施中の都道府県を表示
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：深圳市に続き隣接する東莞市で都市封鎖、生産活動へのリスクを再認識

- 中国では新規国内感染者数(無症状を含む)が3/14に5,000人を突破
 - 広東省深圳市に続き、隣接する東莞市でも事実上のロックダウンに
 - 営業・稼働停止の動きが広がる一方、iPhoneを生産する富士康(フォックスコン)の深圳工場は3/16に生産再開
- 早期封じ込めで大規模感染こそ回避も、感染力の強いオミクロン株によって感染地域に広がり
 - 中国依存度が高く、短期的な代替が困難な希少資源や電子・輸送機械関連で供給途絶リスクを再認識

中国全土の新規感染者数



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年3月16日
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国依存の高い品目

HSコード	品目名(主な用途) / 世界の中国依存度(%)	
8111	マンガン及び関連製品(製鉄向け)	73.0
8104	マグネシウム及び関連製品(自動車向け)	64.1
8110	アンチモン及び関連製品(自動車・家電向け)	50.4
2805	アルカリ金属及び希土類金属等(EV・携帯向け)	50.2
8471	自動データ処理機械(PC)等	46.3
8541	ダイオード等電子部品	44.8
9013	液晶デバイス等光学機器	42.0
8517	携帯電話、基地局	40.6
8470	計算機械	39.2
8507	蓄電池	35.7
8545	電池用炭素棒等	35.1
8505	電磁石、永久磁石等	34.6
9028	気体用、液体用計測機器	32.0
3103	化学肥料	31.9
3003	医薬品(全体の依存度は低い、一部の個別品目で依存大)	

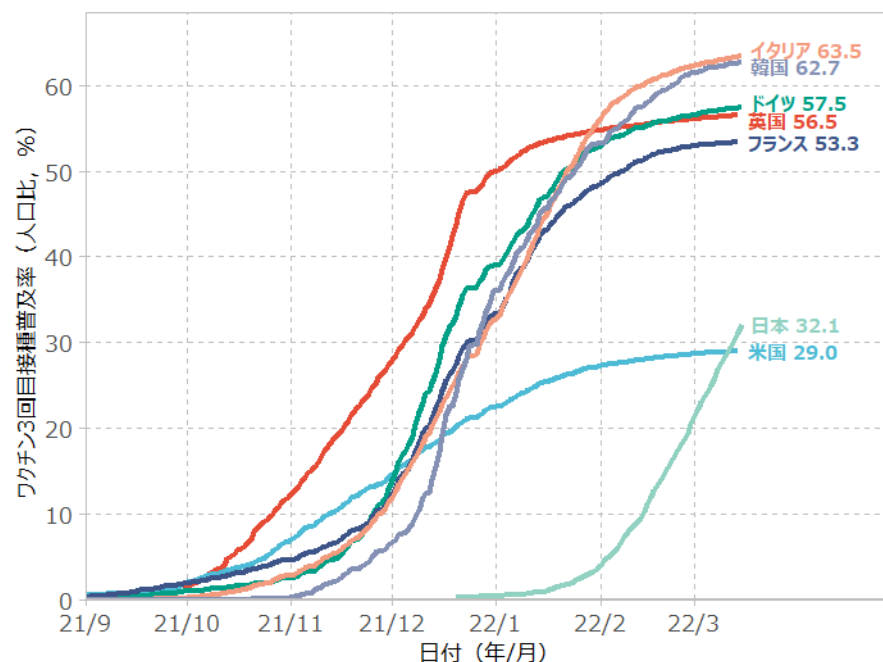
(注) 中国依存度は、世界の輸出に占める中国の割合。希少金属、電子・精密機器、輸送機器、化学・医薬に関連する品目のうち、依存度30%以上を抽出。HSコード別では、28(レアアースのみ)、30、31、38、81、84~88(84・85は電子分野のみ、86・87は輸送機器のみ)は、90より

(出所) UN「Comtrade」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種：主要国のブースター接種が徐々にペースダウン

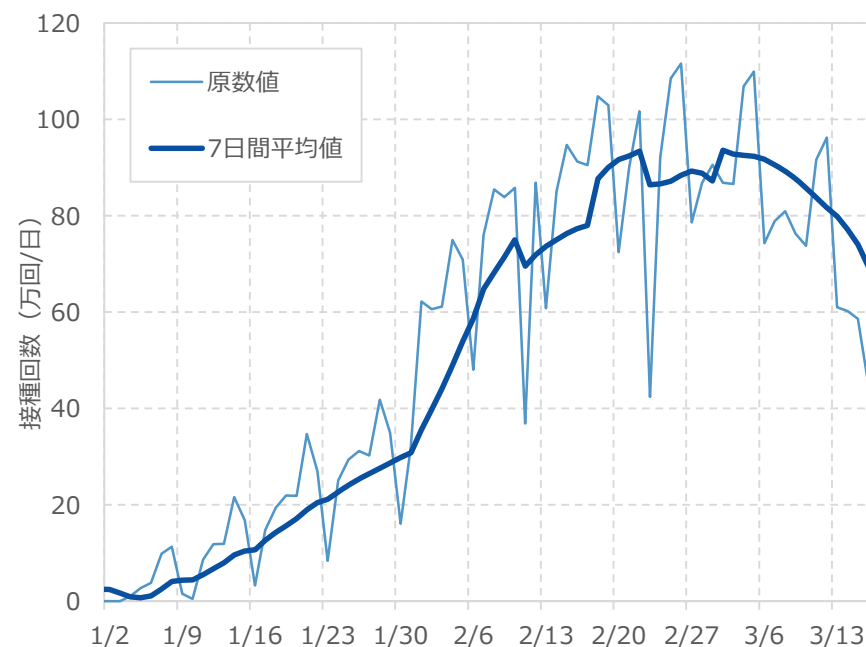
- 欧米主要国の3回目接種普及率は、2月以降上昇ペースが鈍化
 - 欧州の3回目接種普及率は50～60%と、2回目接種に比べ10～20%Pt程度低い水準。米国は3回目接種が29%と、2回目接種(65%)の半分以下であり、今度の再拡大に対し潜在的に脆弱である可能性
- 日本の3回目接種数は3/16時点で累計4,046万回(全人口対比32%)
 - 全国の接種ペースは2月下旬に1日当たり90万回前後まで加速。足元の接種ペース減速は報告遅れによるものとみられ、実勢は90万回/日の順調なペースを維持しているとの見方

主要国のワクチン3回目接種普及率



(注)3/17時点集計値(直近データは3/15)
 (出所)Our World in Data、各国当局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の3回目接種ペース

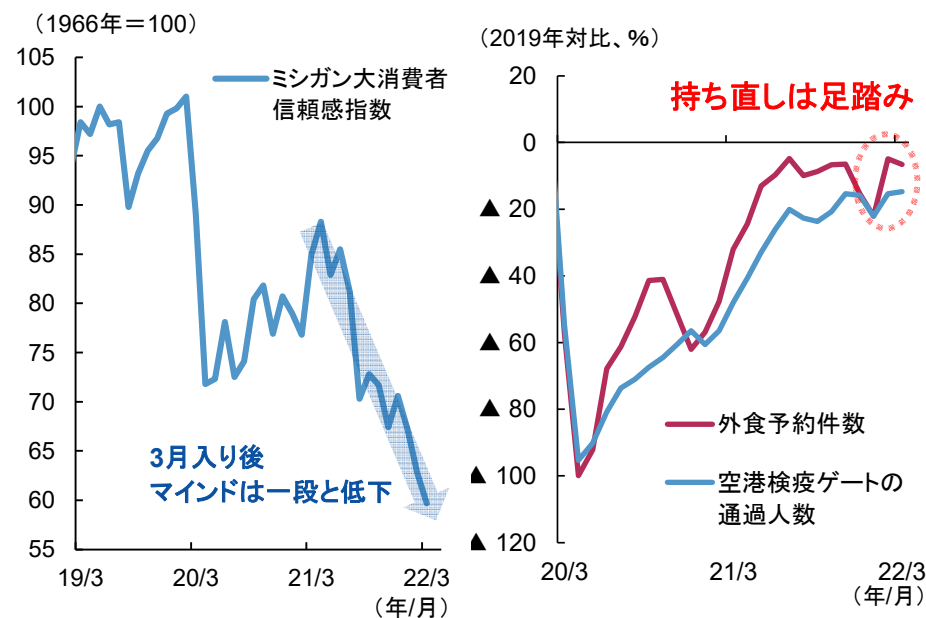


(注)3/17時点集計値(直近データは3/16)。3回目接種は医療従事者を除く値
 (出所)デジタル庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：小売販売は底堅く推移も物価高騰の影。企業は供給制約の悪化を懸念

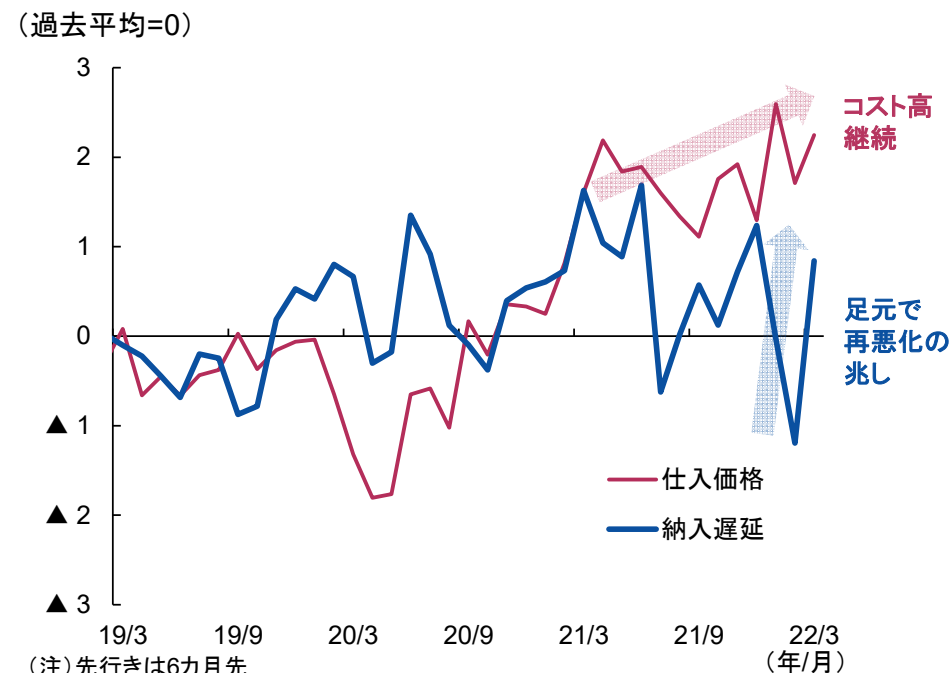
- 2月の実質小売売上高は前月比▲0.5%と2カ月ぶりの減少も高水準を維持
 - 1～2月平均を10～12月期対比で見ると前期比+1.7%と増加。財消費の底堅さが継続し、消費を下支えと評価
- 3月の消費者マインドは一段の悪化。エネルギー・食品価格の上昇が消費の逆風に
 - 3月入り後の外食予約件数など高頻度データは消費の持ち直しが足踏み状態にあることを示唆
- ウクライナ情勢の緊迫化を受け、企業は供給制約の悪化、それに伴うコスト高の継続を警戒
 - 3月のNY連銀サーベイによれば、企業は先行き(6カ月先)に関して納入遅延の悪化、仕入価格の高止まりを懸念

消費者マインドと高頻度データ



(注)右図：3月の値は3/15までの平均値
(出所)ミシガン大・米運輸保安庁・Open Tableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

3月連銀サーベイ(製造業)：供給制約に関する先行き判断



(注)先行きは6カ月先
(出所)NY連銀・PH連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:FOMCはインフレ抑制に向けて利上げ開始、5月にはQTに着手

- 3月FOMCは、パウエル議長の議会証言(3/2)通り、25bpの利上げを決定。「継続的利上げ」にも言及
 - ドットチャートは激変。来年4~6月期までの連続利上げと、2024年まで中立金利超えの引き締めが続く見通しに
 - 年内少なくとも1回以上の50bpの利上げが必要と考える参加者も相当数
 - QTは「来たる会合で発表」の方針。議事要旨(4/6)で詳細を事前公表し「5月着手」(パウエル議長)の公算大

3月FOMCのポイント

今後の金融政策

- 経済はかなり強く、極めてタイトな労働市場と高インフレを踏まえると、**継続的利上げが適切**
- **来たる会合で資産縮小を開始(パウエル議長は早ければ5月と言及)**

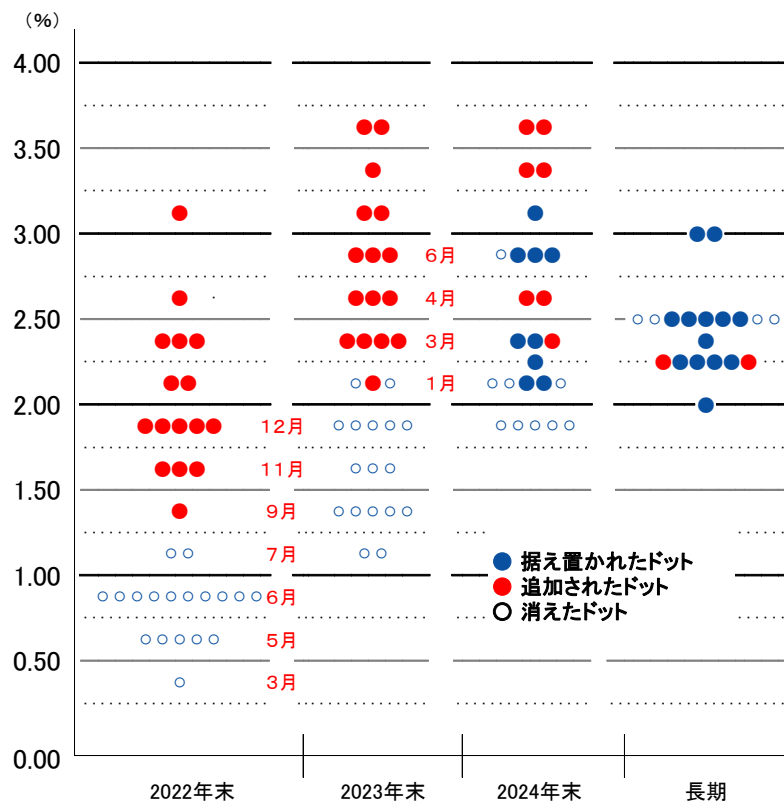
ロシア・ウクライナ問題の波及経路

- 原油やその他資源価格の上昇による直接的影響に加えて、海外経済やサプライチェーンを通じた間接的影響が波及する可能性
- 金融市場のボラティリティ上昇による金融コンディションのタイト化も

経済見通し

- (2022年の成長率見通しである)2.8%でも強い
- 物価安定まで長い時間が必要(2022-2024年のインフレ率:4.3%⇒2.7%⇒2.3%)

FOMC参加者の政策金利見通し



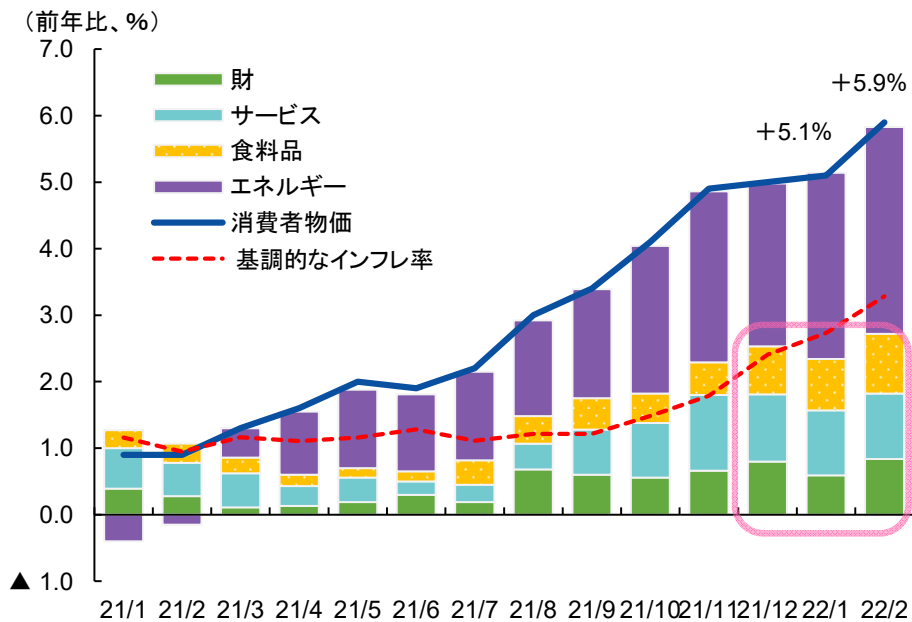
(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：2月物価は伸びが加速。エネルギーを中心に一段の上昇を見込む

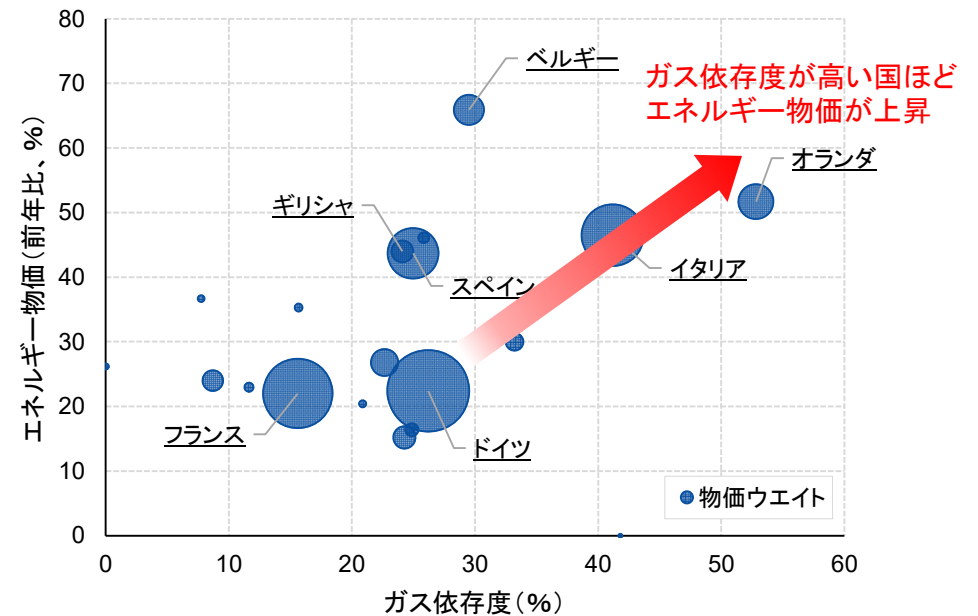
- 2月のユーロ圏消費者物価(確報)は前年比+5.9%と前月(同+5.1%)から加速
 - エネルギー価格が押上げ。エネルギー以外にも原材料価格上昇が幅広い品目に波及しつつあることを確認
- ウクライナ情勢緊迫化に伴い天然ガス価格が高騰しており、先行きの消費者物価は一段と上昇する見込み
 - ガス依存が高いオランダやイタリアなどでエネルギー物価が上昇ペースが大。ガス依存度が高い国ほどインフレによる実質購買力の低下が消費を下押し

ユーロ圏：消費者物価指数



(注) 基調的なインフレ率は、品目毎にインフレ率の大きい順に並べ、累積シェアが50%となる品目のインフレ率で、MHRTによる試算値
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：エネルギー物価とガス依存度

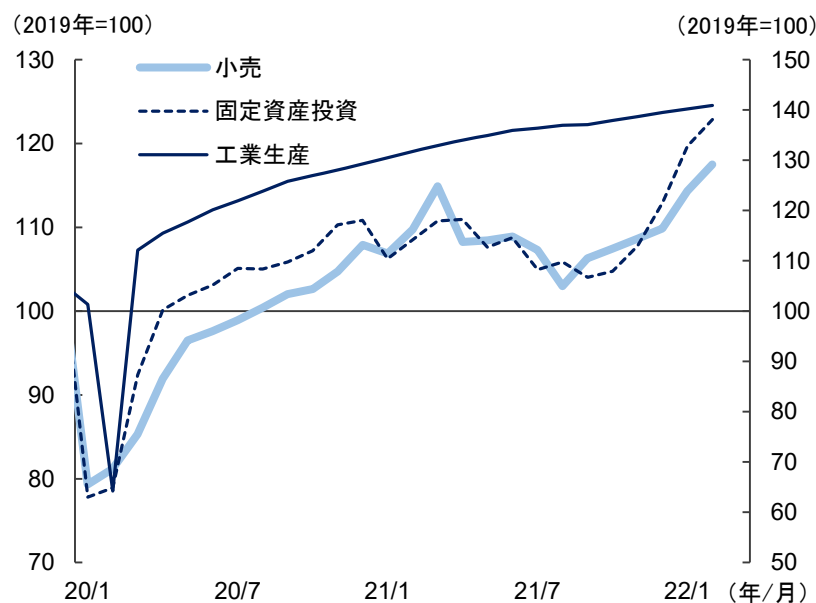


(注) エネルギー物価は2022年2月、ガス依存度は一次エネルギー消費に占める天然ガス・LNGのシェア(2020年時点)
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：2月までの指標は良好ながら、先行きへの警戒が高まる

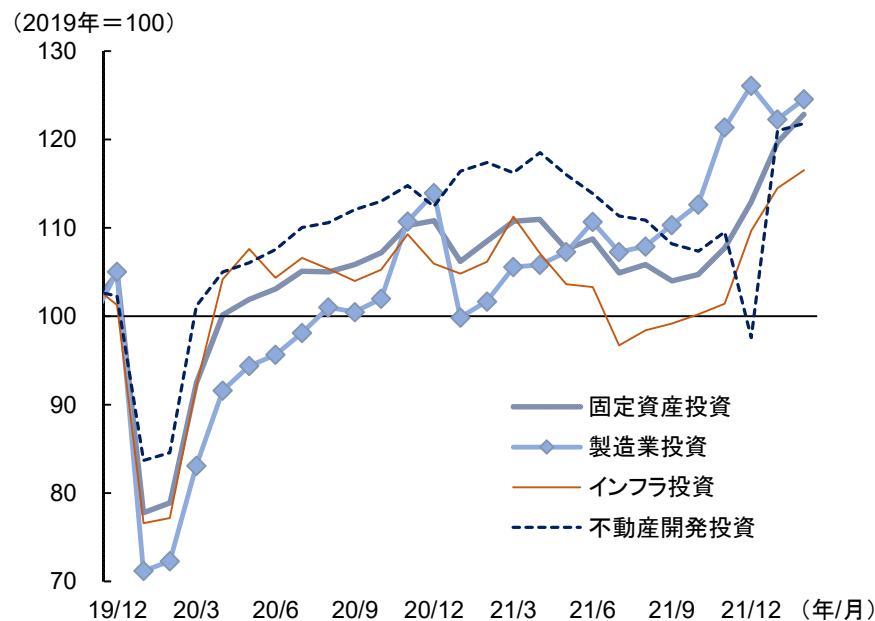
- 1・2月の月次指標（小売・投資・生産）は、いずれも想定以上の改善
 - 消費は、半導体不足緩和を背景とした自動車売上の持直しに加え、五輪効果によるスポーツ関連需要が後押し
 - 昨年後半、低調であったインフラ・不動産投資は持ち直し。インフラ投資は前年の繰り越し分が寄与
- 足元でのオミクロン株による感染拡大は、今後の消費活動を中心に景気を下押し
 - 主要都市における一時的な生産停止もみられ、その後の挽回生産を考慮しても悪影響は無視できず
 - 一方、インフラ投資の原資となる地方専項債の発行ペースは順調に推移しており、同投資の底堅い先行きを示唆

主要月次指標



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

固定資産投資

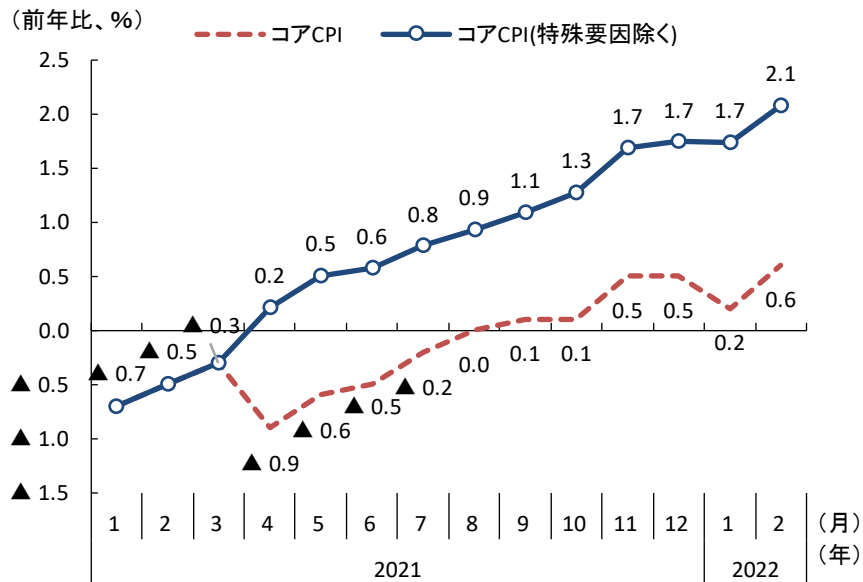


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：原材料価格上昇が徐々に波及。携帯料金等の特殊要因除く物価は2%超え

- 2月の生鮮食品を除くコアCPIは前年比+0.6%と前月(1月同+0.2%)から加速
 - 宿泊料・通信料の特殊要因を除くと前年比+2.1%と2%超え。前年比変化率に対するエネルギーの寄与度は2月+1.47%Pt(1月:+1.28%Pt)と前月から拡大
 - 激変緩和事業によるコアCPIの下押し幅は▲0.1%Pt程度。3月は補助上限額拡大で▲0.3%Pt程度となる見込み
- 原材料価格等の高騰を受け、4月は食料品を中心に多くの品目が値上げ予定。家計の負担はさらに増大

コアCPI前年比の推移



(注) 特殊要因除く系列は宿泊料・通信料(携帯電話)の影響を除いたもの
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2022年4月 値上げ予定品目

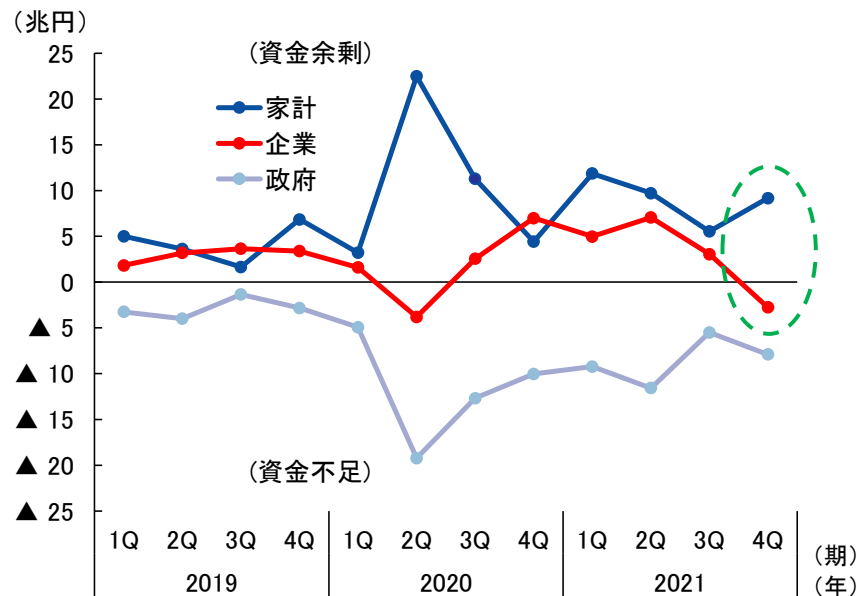
品目	値上げ率(額)	主な理由
生めん	6~13%	原材料価格の高騰 や人件費、物流費の上昇
レトルトカレー	10円	
ケチャップ、ソース	3~9%	
味噌	5~13%	
冷凍食品	4%~10%	
ティッシュ トイレットペーパー	10%~	
カーテン・壁紙	18%~24%	
高速道路(首都高)	46%~92% (車種別)	渋滞緩和
電気代(関東エリア)	26%(前年同月比)	燃料費高騰

(出所) 各社プレスリリース等により、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

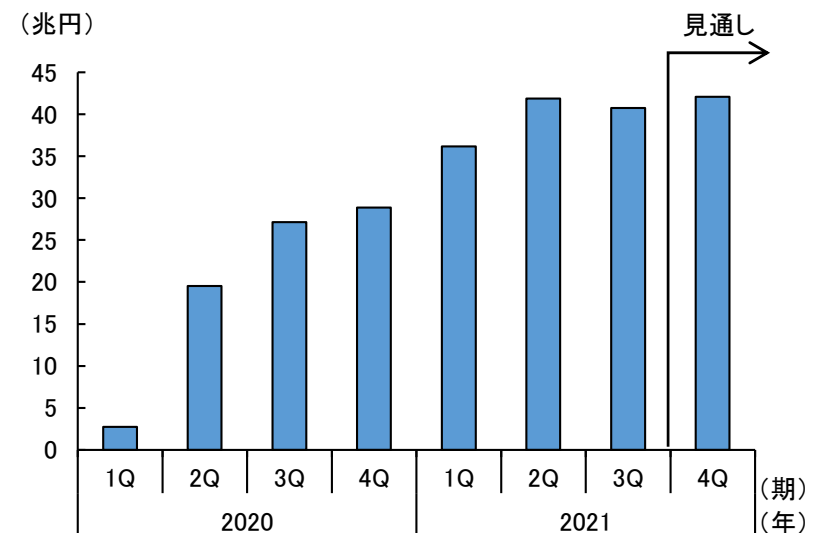
日本：家計の金融資産残高は2,000兆円超。超過貯蓄は高止まりが続く

- 家計部門の資金余剰は2021年10～12月期：9.2兆円（7～9月期：5.5兆円）と拡大
 - 12月末の家計の金融資産残高は2,023兆円と過去最大に。9月末（1,999兆円）から現預金を中心に増加。冬のボーナスが前年より増加した一方、海外旅行などの支出の抑制が続いたため。臨時特別給付金の一部も影響
 - SNAベースで超過貯蓄の2020年からの累積額を試算すると、21年10～12月期時点で42兆円程度まで積み上がる見込み
- 企業部門は資金不足に転じる（7～9月期：3.1兆円→10～12月期：▲2.8兆円）。資金の一部が投資に回った模様

部門別資金過不足（四半期別フロー）



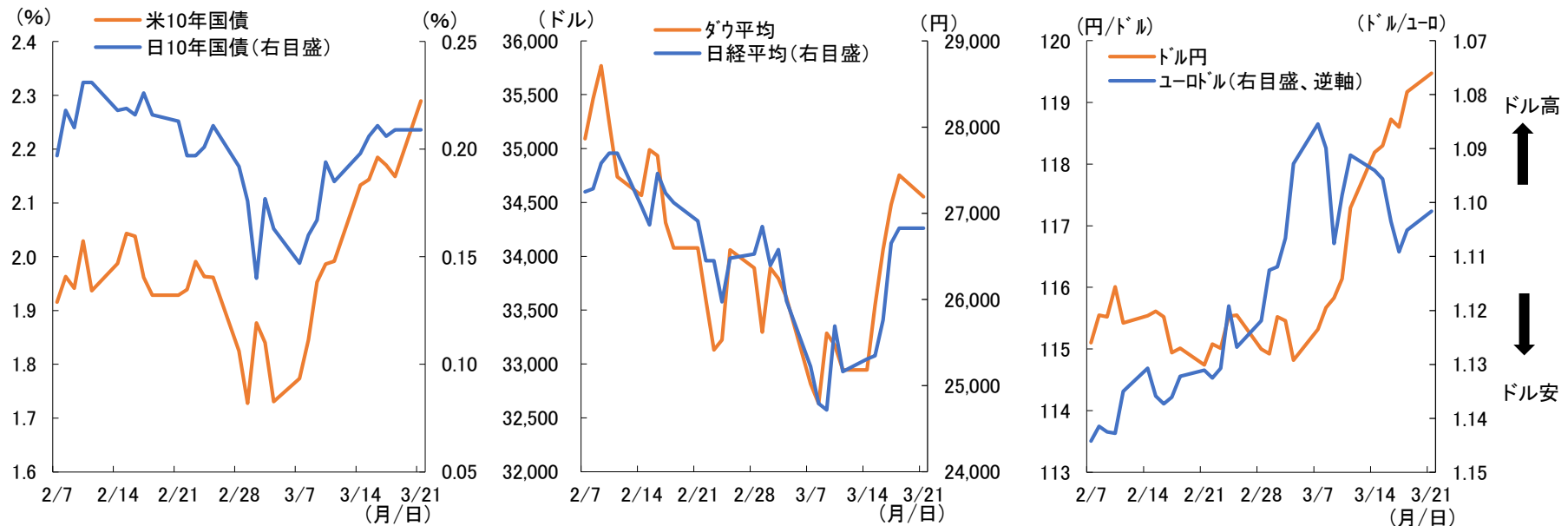
超過貯蓄の2020年からの累積額(SNAベース)



金融市場：米10年国債利回りは大幅上昇、ドル円相場は1ドル＝119円台に

- 米10年国債利回りは、FOMC (3/15・16) でタカ派的な見通しが示されたことや、週明けパウエルFRB議長などから25bp超の利上げ可能性が示唆されたことを背景に、利上げ加速の見方が一層高まり、2.3%近傍まで大幅に上昇
- ダウ平均は、先週前半の原油価格下落や、露国債のデフォルト懸念の一時的な後退などを受け、34,000ドル台後半まで上昇、週明けは金利上昇を受け下落。日経平均は米株上昇などを背景に5日続伸し、26,000円台後半まで上昇
- ドル円相場は、米金利が大幅に上昇したことを受け、日米金利差が拡大、終値で2016年2月以来となる1ドル＝119円台まで円安・ドル高に。ユーロドル相場は、1ユーロ＝1.10ドル台で軟調に推移

主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回	
3/15(火)	米 生産者物価指数(2月)	前月比 +0.8%	+0.9%	R↑ +1.2%	
	「食品・エネルギーを除く」	前月比 +0.2%	+0.6%	R↑ +1.0%	
	ニューヨーク連銀製造業況指数(3月)	▲11.8	+6.4	+3.1	
3/16(水)	日 設備稼働率(1月)	前月比 ▲3.2%	N.A.	▲0.4%	
	通関収支 原数値	▲6,683億円	▲1,500億円	R↓ ▲21,935億円	
	貿易統計(2月) 輸出	前年比 +19.1%	+20.6%	+9.6%	
	輸入	前年比 +34.0%	+26.4%	R↓ +38.7%	
	米 小売売上高(2月)	前月比 +0.3%	+0.4%	R↑ +4.9%	
	伯 FOMC(15・16日)	ブラジル金融政策決定会合(15・16日) ・政策金利を1.0%引き上げ、11.75%にすると決定			
3/17(木)	日 資金循環統計(10~12月期速報)				
	機械受注[船舶・電力を除く民需](1月)	前月比 ▲2.0%	▲2.0%	R↓ +3.1%	
		前年比 +5.1%	+8.7%	+5.1%	
	米 鉱工業生産指数(2月)	前月比 +0.5%	+0.5%	+1.4%	
	設備稼働率(2月)	77.6%	77.9%	R↓ 77.3%	
	住宅着工件数(2月)	年率 176.9万件	170.0万件	R↑ 165.7万件	
	住宅着工許可件数(2月)	年率 185.9万件	185.0万件	R↓ 189.5万件	
	フィラデルフィア連銀製造業況指数(3月)	+27.4	+14.5	+16.0	
英 英中銀金融政策委員会(16・17日)					
尼 インドネシア金融政策決定会合(16・17日)	・政策金利は3.5%に据え置き				
3/18(金)	日 消費者物価(2月全国)	前年比 +0.9%	+0.9%	+0.5%	
	[除・生鮮食品]	前年比 +0.6%	+0.5%	+0.2%	
	第3次産業活動指数(1月)	前月比 ▲0.7%	▲1.0%	R↓ +0.1%	
	日銀金融政策決定会合(17・18日)				
	日銀総裁定例記者会見				
米 中古住宅販売件数(2月)	年率 602万件	610万件	R↓ 649万件		

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
3/21(月)	日 春分の日(日本休場)		
	米 パウエルFRB議長講演(全米経営経済学会(NABE)年次経済政策会議)		
3/23(水)	米 新築住宅販売件数(2月) 年率	81.5万件	80.1万件
	パウエルFRB議長対話(国際決済銀行イノベーションサミット)		
3/24(木)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(1/17・18分)		
	米 耐久財受注(2月) 前月比	▲0.6%	+1.6%
	経常収支(10~12月期)	▲2,178億 ^{ドル}	7~9月期 ▲2,148億 ^{ドル}
	欧 ユーロ圏合成PMI(3月速報)	53.8	55.5
	比 フィリピン金融政策決定会合		
3/25(金)	日 消費者物価(3月都区部) 前年比	+1.2%	+1.0%
	[除・生鮮食品] 前年比	+0.7%	+0.5%
	内閣府月例経済報告(3月)		
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(3月確報)	59.7	3月速報 59.7
	中古住宅販売仮契約指数(2月) 前月比	+1.0%	▲5.7%
	独 i f o 景況感指数(3月)	93.9	98.9

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(3・4月)

【3月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(2月)、10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(2月)
2	法人企業統計調査(10~12月期)	2	米 ペーリュック(地区連銀経済報告) パウエルFRB議長議会証言(下院) (金融サービス委員会)
3	消費動向調査(2月) 30年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(1月)、非製造業ISM指数(2月) 労働生産性(10~12月期改訂) パウエルFRB議長議会証言(上院) (銀行、住宅、都市問題に関する委員会)
4	労働力調査(1月)	4	米 雇用統計(2月)
5		5	
6		6	
7		7	
8	国際収支(1月速報)、景気ウォッチャー調査(2月) 景気動向指数(1月速報)、毎月勤労統計(1月速報) 5年利付国債入札	8	米 貿易収支(1月) 3年国債入札
9	GDP(10~12月期2次速報) マネーストック(2月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(2月) 20年利付国債入札	10	米 CPI(2月)、連邦財政収支(2月) 30年国債入札 欧 ECB政策理事会
11	家計調査(1月) 法人企業景気予測調査(1~3月期)	11	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
12		12	
13		13	
14		14	
15		15	米 ネット対米証券投資(1月)、PPI(2月) ニューヨーク連銀製造業況指数(3月)
16	設備稼働率(1月)、貿易統計(2月)	16	米 FOMC(15・16日)、小売売上高(2月)
17	資金循環統計(10~12月期速報) 機械受注統計(1月)	17	米 英中銀金融政策委員会(16・17日) 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 住宅着工・許可件数(2月) 英 フライデルフィア連銀製造業況指数(3月)
18	消費者物価(2月全国) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見、第3次産業活動指数(1月)	18	米 中古住宅販売件数(2月) 景気先行指数(2月)
19		19	
20		20	
21	春分の日(日本休場)	21	パウエルFRB議長講演 (全米経営経済学会(NABE)年次経済政策会議)
22		22	
23		23	米 新築住宅販売件数(2月) パウエルFRB議長対話 (国際決済銀行イノベーションサミット)
24	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/17・18分)	24	米 耐久財受注(2月)
25	内閣府月例経済報告(3月) 消費者物価(3月都都区部)	25	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) 独 ifo景況感指数(3月)
26		26	
27		27	
28		28	米 2年国債入札、5年国債入札
29	労働力調査(2月) 日銀金融政策決定会合における主な意見(3/17・18分) 40年利付国債入札	29	米 経常収支(10~12月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月) 7年国債入札
30	商業動態統計(2月速報)	30	米 GDP(10~12月期確定)、企業収益(10~12月期)
31	鉱工業生産(2月速報)、住宅着工統計(2月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴPMI指数(3月) 個人所得・消費支出(2月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【4月のスケジュール】

国内		海外他	
1	日銀短観(3月調査)、新車販売台数(3月)	1	米 製造業ISM指数(3月)、雇用統計(3月)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業新規受注(2月)
5	家計調査(2月)、毎月勤労統計(2月速報) 10年利付国債入札	5	米 貿易収支(2月) 非製造業ISM指数(3月)
6		6	米 FOMC議事録(3/15・16分)
7	景気動向指数(2月速報)、30年利付国債入札	7	
8	国際収支(2月速報)、景気ウォッチャー調査(3月) 消費動向調査(3月)	8	
9		9	
10		10	
11		11	米 3年国債入札
12	企業物価指数(3月)、5年利付国債入札	12	米 CPI(3月)、10年国債入札
13	黒田日銀総裁挨拶(信託大会における挨拶) マネーストック(3月速報) 機械受注統計(2月)	13	米 連邦財政収支(3月)、PPI(3月) 30年国債入札
14	20年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 小売売上高(3月) 欧 ECB政策理事会
15		15	米 聖金曜日(米国休場) ネット対米証券投資(2月) 鉱工業生産・設備稼働率(3月) ニューヨーク連銀製造業況指数(4月)
16		16	
17		17	
18		18	
19	設備稼働率(2月)	19	米 住宅着工・許可件数(3月)
20	貿易統計(3月)	20	米 中古住宅販売件数(3月) ペーリュック(地区連銀経済報告)
21		21	米 フライデルフィア連銀製造業況指数(4月) 景気先行指数(3月)
22	消費者物価(3月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	独 ifo景況感指数(4月)
26	労働力調査(3月)	26	米 新築住宅販売件数(3月)、耐久財受注(3月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 2年国債入札
27	2年利付国債入札	27	米 5年国債入札
28	住宅着工統計(3月) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(3月速報)、商業動態統計(3月速報)	28	米 GDP(1~3月期速報) 7年国債入札
29	昭和の日(日本休場)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期) シカゴPMI指数(4月)
30		30	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(5~7月)

	5月	6月	7月
日本	2 新車販売台数(4月) 消費動向調査(4月)	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月) 日銀短観(6月調査)
	6 消費者物価(4月都区部)	7 家計調査(4月) 景気動向指数(4月速報)	労働力調査(5月) 消費者物価(6月都区部)
	9 毎月勤労統計(3月速報)	毎月勤労統計(4月速報)	5 毎月勤労統計(5月速報)
	10 家計調査(3月) 10年利付国債入札	8 国際収支(4月速報) 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月)
	11 景気動向指数(3月速報)	GDP(1~3月期2次速報)	家計調査(5月)
	12 国際収支(3月速報) 景気ウォッチャー調査(4月) 30年利付国債入札	9 マネーストック(5月速報)	11 マネーストック(6月速報)
	13 マネーストック(4月速報)	10 企業物価指数(5月)	12 企業物価指数(6月)
	16 企業物価指数(4月) 10年物価連動国債入札	13 法人企業景気予測調査(4~6月期)	14 設備稼働率(5月)
	18 GDP(1~3月期1次速報) 設備稼働率(3月) 5年利付国債入札	14 設備稼働率(4月)	21 日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見
	19 貿易統計(4月)	16 貿易統計(5月)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	20 20年利付国債入札 消費者物価(4月全国)	17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	貿易統計(6月)
	26 40年利付国債入札	24 消費者物価(5月全国)	22 消費者物価(6月全国)
	27 消費者物価(5月都区部)	27 資金循環統計(1~3月期速報)	29 鉱工業生産(6月速報)
	31 鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報) 労働力調査(4月) 消費動向調査(5月) 2年利付国債入札	29 商業動態統計(5月速報)	商業動態統計(6月速報)
		30 鉱工業生産(5月速報)	労働力調査(6月) 消費者物価(7月都区部)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(5~7月)

	5月	6月	7月
米 国	2 製造業ISM指数(4月)	1 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	4 FOMC(3・4日)	ページブック(地区連銀経済報告)	6 非製造業ISM指数(6月)
	貿易収支(3月)	2 労働生産性(1~3月期改訂)	FOMC議事録(6/14・15分)
	非製造業ISM指数(4月)	3 非製造業ISM指数(5月)	7 貿易収支(5月)
	5 労働生産性(1~3月期暫定)	雇用統計(5月)	8 雇用統計(6月)
	6 雇用統計(4月)	7 貿易収支(4月)	11 3年国債入札
	10 3年国債入札	3年国債入札	12 10年国債入札
	11 連邦財政収支(4月)	8 10年国債入札	13 連邦財政収支(6月)
	CPI(4月)	9 30年国債入札	CPI(6月)
	10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	ページブック(地区連銀経済報告)
	12 PPI(4月)	連邦財政収支(5月)	30年国債入札
	30年国債入札	CPI(5月)	14 PPI(6月)
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	14 PPI(5月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	15 FOMC(14・15日)	鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	小売売上高(5月)	小売売上高(6月)
	小売売上高(4月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
	18 住宅着工・許可件数(4月)	16 住宅着工・許可件数(5月)	19 住宅着工・許可件数(6月)
	19 中古住宅販売件数(4月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	20 中古住宅販売件数(6月)
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)
	景気先行指数(4月)	景気先行指数(5月)	景気先行指数(6月)
	24 新築住宅販売件数(4月)	21 中古住宅販売件数(5月)	25 2年国債入札
	2年国債入札	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	26 新築住宅販売件数(6月)
	25 耐久財受注(4月)	新築住宅販売件数(5月)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	FOMC議事録(5/3・4分)	27 耐久財受注(5月)	5年国債入札
	5年国債入札	2年国債入札	27 FOMC(26・27日)
	26 GDP(1~3月期暫定)	5年国債入札	耐久財受注(6月)
	企業収益(1~3月期暫定)	28 経常収支(1~3月期)	28 GDP(4~6月期速報)
	7年国債入札	カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	7年国債入札
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	7年国債入札	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)
	個人所得・消費支出(4月)	29 GDP(1~3月期確定)	個人所得・消費支出(6月)
	31 シカゴPMI指数(5月)	企業収益(1~3月期改訂)	雇用コスト指数(4~6月期)
カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	30 個人所得・消費支出(5月)	シカゴPMI指数(7月)	
	シカゴPMI指数(6月)		
欧 州	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)	9 ECB政策理事会	21 ECB政策理事会
		16 英中銀金融政策委員会(15・16日)	

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジー作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	矢澤広崇	hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	田村優衣	yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香 井上淳	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp jun.inoue@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、3月28日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。